

# LM・グローバル・プラス (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第143期 (決算日2015年11月9日) 第144期 (決算日2015年12月8日) 第145期 (決算日2016年1月8日)  
第146期 (決算日2016年2月8日) 第147期 (決算日2016年3月8日) 第148期 (決算日2016年4月8日)

作成対象期間 (2015年10月9日～2016年4月8日)

第148期末 (2016年4月8日)	
基準価額	8,754円
純資産総額	47,722百万円
第143期 ～ 第148期	
騰落率	△8.5%
分配金 (税込み) 合計	120円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書 (全体版) を閲覧及びダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・グローバル・プラス (毎月分配型)」は、2016年4月8日に第148期の決算を行いました。

当ファンドは、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

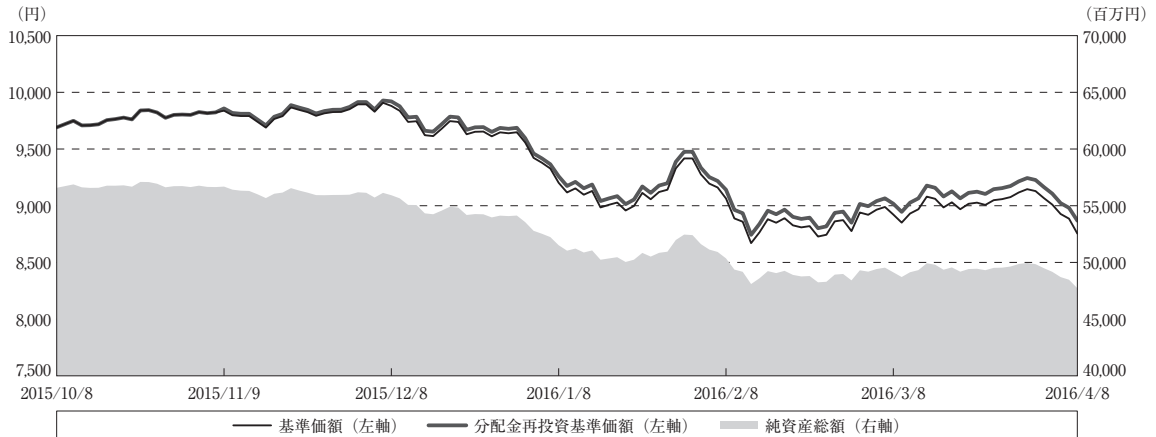
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年10月9日～2016年4月8日）



第143期首：9,691円

第148期末：8,754円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△8.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年10月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2016年4月8日）のLM・グローバル・プラス（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は8,754円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス8.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は817円（分配金込み）下落しました。

米国や欧州の債券利回りが概ね低下したことを受けて、公社債損益はプラスとなりました。一方、株式損益については、マイナスとなりました。また、為替市場で円高が進んだことから、為替損益についてもマイナスとなりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2015年10月9日～2016年4月8日）

項 目	第143期～第148期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 61 (29) (29) (4)	% 0.648 (0.308) (0.302) (0.038)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	1 (1) (0) (0)	0.011 (0.006) (0.000) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	2 (1) (0) (0)	0.016 (0.012) (0.002) (0.003)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	64	0.679	
作成期間の平均基準価額は、9,437円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

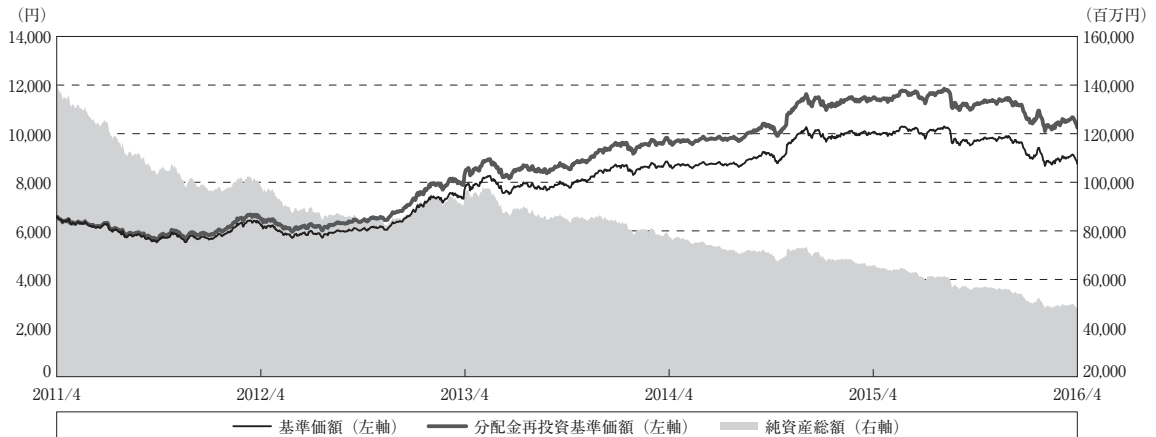
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2011年4月8日～2016年4月8日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年4月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年4月8日 決算日	2012年4月9日 決算日	2013年4月8日 決算日	2014年4月8日 決算日	2015年4月8日 決算日	2016年4月8日 決算日
基準価額 (円)	6,578	6,204	7,791	8,713	10,074	8,754
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.8	30.4	15.2	18.6	△ 10.9
純資産総額 (百万円)	139,731	97,532	95,741	77,742	65,926	47,722

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

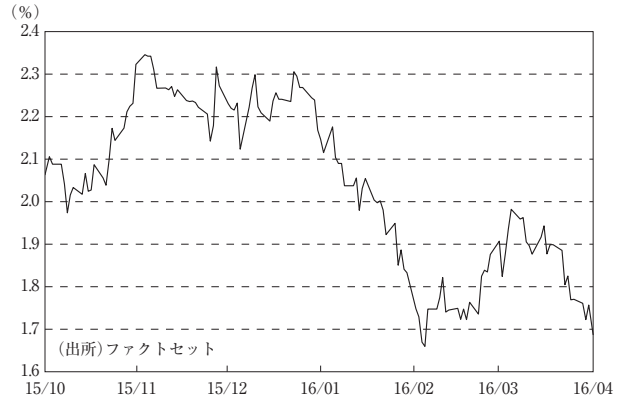
## 投資環境

（2015年10月9日～2016年4月8日）

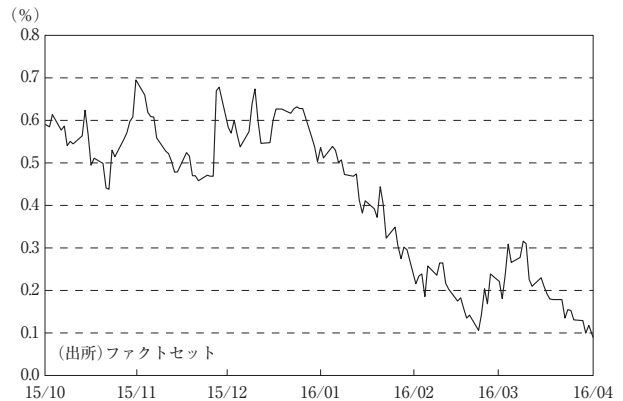
当作成期の米国債券市場は、短期債利回りが若干上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、雇用情勢の改善などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げの可能性が高まったことから、利回りは上昇しました。その後は、堅調に推移していた株式相場が伸び悩みとなったことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の半ばは、FRBによる利上げ開始の決定を受け、短期債を中心に利回りは上昇しました。しかし、その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、利回りは低下に転じました。さらに、日銀がマイナス金利の導入を決定したことなども好感され、利回りの低下が進みました。期の後半は、原油価格が持ち直すとともに、株式相場も上昇に転じたことから、利回りは上昇しました。しかし、作成期末にかけては、FRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がる中、利回りは再び低下しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測が強まる中、利回りは一時低下しましたが、決定された追加緩和策が市場の期待外れと受け止められると急上昇するなど、乱高下する展開となりました。期の半ばは、原油価格や世界的な株式相場の下落を受けて安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後も、ECBによる追加緩和観測が根強い中、利回りの低下が加速しました。期の後半は、原油価格や株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇する場面が見られました。しかし、作成期末にかけては、今後の米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から米国国債利回りが低下したことに連れて、ドイツの国債利回りも低下しました。

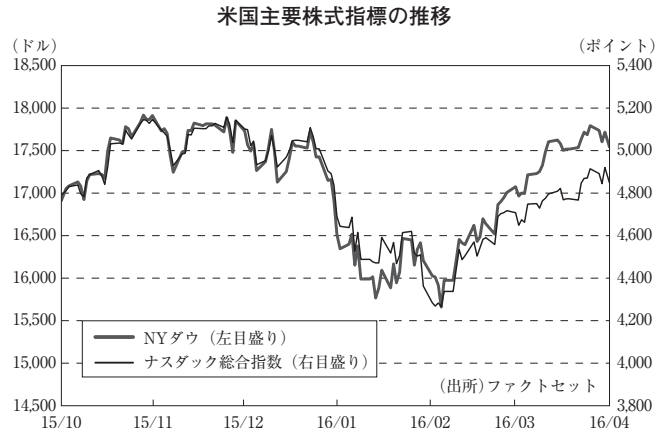
米国国債10年物利回りの推移



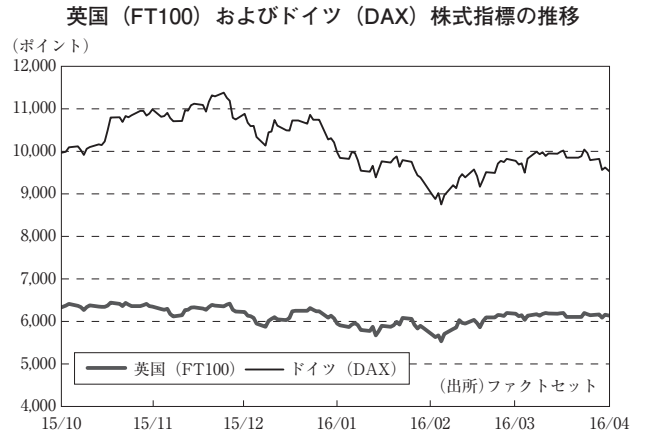
ドイツ国債10年物利回りの推移



当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、ECBによる追加緩和期待が広がったことや、中国人民銀行が追加金融緩和に踏み切ったことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし、その後は、フランス・パリでの同時テロ事件を受けて投資家心理が悪化したことなどから、株価は伸び悩みとなりました。期の半ばは、原油価格の下落が続いたことや、世界経済の先行き不透明感から世界的な株安が進み、リスク回避姿勢が強まったことから、米国株式市場でも売り圧力が強まる展開となりました。期の後半は、原油価格が安値から反発し、持ち直しの動きを強めたことから、リスク回避姿勢が和らぐ中、株価は反発しました。その後も、FRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がる中、株価は堅調となりました。

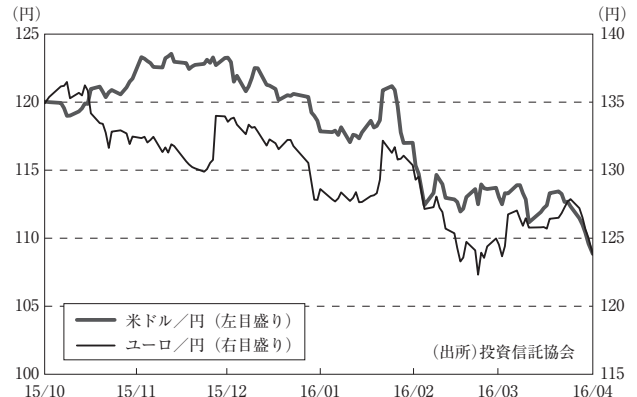


当作成期の欧州株式相場は、下落しました。期の前半は、欧州のデフレ懸念を背景にECBによる追加緩和期待が広がったことから、株価は上昇しました。しかし、ECBが決定した追加緩和策が市場の期待外れの結果となると失望売りが広がり、株価は下落しました。期の半ばは、原油価格の下落が続いたことや、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ドイツの株式相場も大きく下落しました。その後も、欧州金融機関の財務悪化懸念が浮上したことなどから、株価の低迷が続きました。期の後半は、原油価格が回復基調を辿り、リスク回避姿勢が和らいだことから、株価は上昇しました。ECBによる追加緩和観測が根強いことも、株価を下支えする要因となりました。ただし、作成期末にかけては、ベルギーでの爆弾テロ事件などを受けて、株価は伸び悩みとなりました。



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米国株式相場が上昇する中、リスク回避姿勢の緩和に伴う米ドル買い・円売りが優勢となりました。FRBによる早期の利上げ開始の可能性が意識されたことも米ドル買い・円売りを促す要因となりました。期の半ばは、原油相場が下落したことや、世界景気の先行き懸念から株式相場も世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、米ドル売り・円買いが強まりました。その後、日銀によるマイナス金利の導入を受けて、米ドルは対円で反発する場面も見られましたが、世界的な金融市場の混乱が続く中、上値の重い展開が続きました。期の後半は、原油価格や株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らいだことから、米ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、作成期末にかけては、FRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

為替相場の推移



当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBによる追加金融緩和観測が広がる中、ユーロは対円で軟調となりました。しかし、その後は、ECBが決定した追加緩和策が、市場の期待ほど積極的でなかったと受け止められたことから、ユーロは反発しました。期の半ばは、原油価格の下落が続いたことや、世界的な株安が進み、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後は、日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和観測が広がる中、ユーロ売り・円買いが進みました。その後、ECBが追加緩和を決定したものの、ドラギ総裁が一段の追加緩和に慎重な姿勢を示したことから、ユーロは値を戻しましたが、追加緩和観測が根強い中、作成期末にかけて伸び悩みとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月9日～2016年4月8日)

当ファンドは、主として「LM・グローバル債券マザーファンド」(以下、債券マザーファンド)および「LM・グローバル株式マザーファンド」(以下、株式マザーファンド)受益証券への投資を通じて、外国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指して運用に努めてまいりました。基本投資割合は、純資産総額に対して債券マザーファンド70%、株式マザーファンド30%を目安とします。マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。また、実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

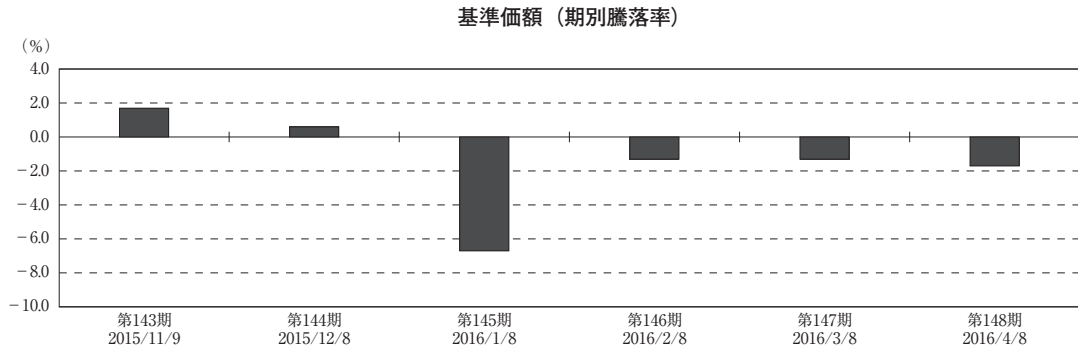
当作成期の運用においては、債券マザーファンドでは米ドル建およびユーロ建の国債を中心とした組入れを継続しました。格付別では、AAA格の組入比率を引き続き高位に保ちました。株式マザーファンドでは、米国および欧州の主力優良銘柄を中心に、投資魅力が高いと判断した銘柄を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年10月9日～2016年4月8日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2015年10月9日～2016年4月8日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2015年10月9日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月8日	2015年12月9日 ～2016年1月8日	2016年1月9日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月8日	2016年3月9日 ～2016年4月8日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.203%	0.202%	0.217%	0.220%	0.224%	0.228%
当期の収益	20	17	7	6	8	10
当期の収益以外	-	2	12	13	11	9
翌期繰越分配対象額	809	806	794	780	769	759

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10-12月期GDP成長率（確定値）は前期比年率プラス1.4%と改定値（プラス1.0%）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われれます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ECBが量的緩和（QE）を継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、米国ではFRBによる今後の利上げペースが緩やかになると予想されていることや、欧州ではデフレへの懸念を背景に低インフレ環境が当面続くことと予想されることから、底堅い展開が続くものと予想されます。

株式市場については、米国では景気が緩やかな拡大基調を続けると予想されることから、底堅く推移するものと予想されます。欧州においても、ECBがQEの継続により景気を下支える姿勢を鮮明にしていることから、底堅い展開が期待されます。個別銘柄の選定においては、企業業績および割高/割安等の株価変動に影響を与える各種要因を分析することによって、投資魅力度の高い銘柄への投資を行います。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開を予想します。ただし、米国の金融政策および世界経済の動向には引き続き注視する必要があります。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、マザーファンドを通じて外国債券および外国株式に投資を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指すと同時に、引き続き毎月の分配金を享受していただくことができますよう、運用に注力していく所存です。

## お知らせ

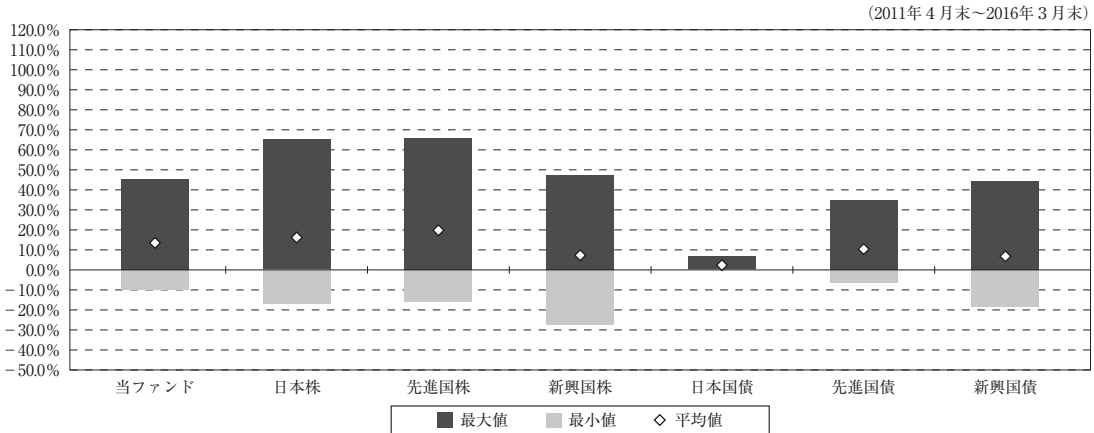
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指す運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	LM・グローバル債券マザーファンド、LM・グローバル株式マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	LM・グローバル債券マザーファンド	日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。「適格国」とは、OECD加盟国および非加盟国のうちA-またはA3以上の政府債務格付を有する国をいいます。
	LM・グローバル株式マザーファンド	主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・グローバル債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権を行使した場合に限ることを原則とします。外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。
	LM・グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.2	65.0	65.7	47.4	6.6	34.9	44.1
最小値	△ 9.7	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△ 6.3	△18.1
平均値	13.5	16.2	19.8	7.3	2.5	10.4	6.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

（注）上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年4月8日現在)

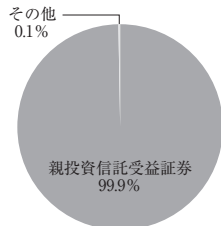
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第148期末
	%
LM・グローバル債券マザーファンド	67.6
LM・グローバル株式マザーファンド	32.3
組入銘柄数	2銘柄

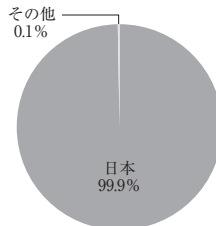
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

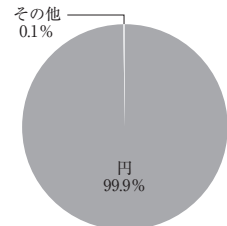
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

## 純資産等

項目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2015年11月9日	2015年12月8日	2016年1月8日	2016年2月8日	2016年3月8日	2016年4月8日
純資産総額	56,687,455,293円	55,925,432,742円	51,514,824,865円	50,356,751,899円	49,127,524,612円	47,722,084,214円
受益権総口数	57,622,555,822口	56,606,933,202口	55,981,665,772口	55,557,102,194口	55,066,410,244口	54,515,977,416口
1万円当たり基準価額	9,838円	9,880円	9,202円	9,064円	8,922円	8,754円

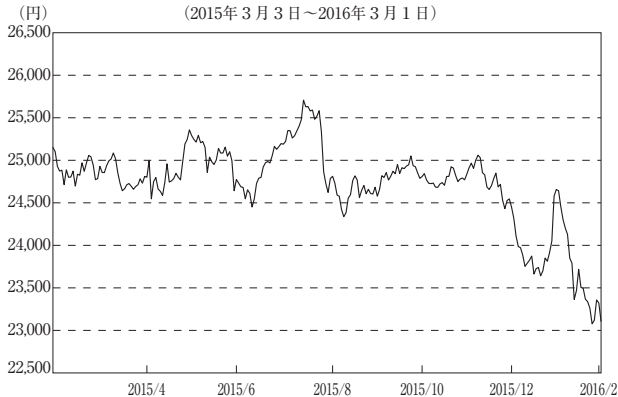
\* 当作成期間（第143期～第148期）中における追加設定元本額は143,471,634円、同解約元本額は4,010,703,089円です。

## 組入上位ファンドの概要

## LM・グローバル債券マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2015年3月3日～2016年3月1日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2015年3月3日～2016年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3 (3)	0.012 (0.012)
(b) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.014 (0.014)
合計	7	0.026

期中の平均基準価額は、24,699円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2016年3月1日現在)

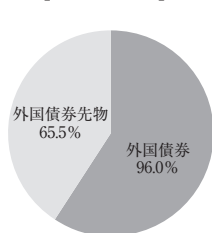
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ドイツ国債(10年)2016.3限月	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	18.2
2	米国国債(10年)2016.6限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	18.0
3	ドイツ国債(5年)2016.3限月	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	9.7
4	BELGIUM GOVT 4.25% 2022/9/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	8.6
5	US TREASURY BOND 3.625% 2044/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	7.6
6	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	6.9
7	US TREASURY BOND 4.5% 2039/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.6
8	T-NOTE INFLATION INDEX 0.25% 2025/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.0
9	ドイツ国債(30年)2016.3限月	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	5.0
10	POLAND GOVT 3.25% 2025/7/25	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	4.4
	組入銘柄数		43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

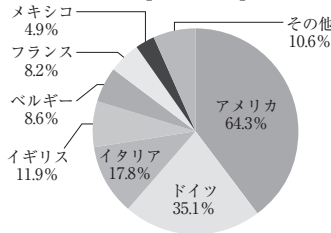
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

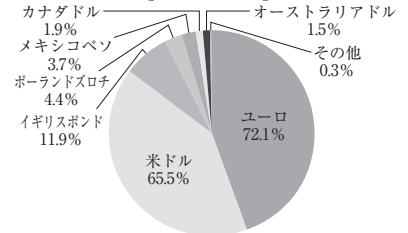
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

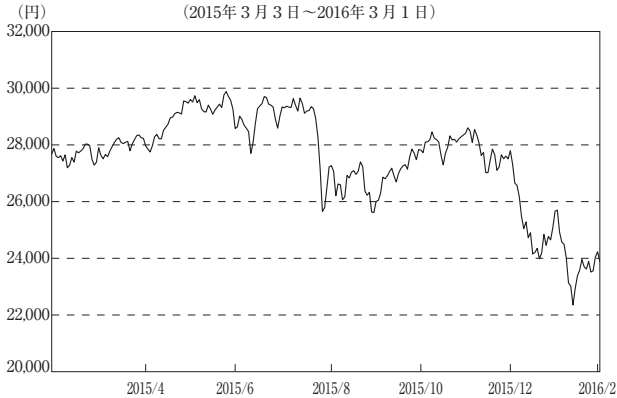
(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## LM・グローバル株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2015年3月3日～2016年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株)	12 (12)	0.043 (0.043)
(b) 有価証券取引税 (株)	8 (8)	0.028 (0.028)
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)	0.047 (0.047)
合計	33	0.118

期中の平均基準価額は、27,453円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2016年3月1日現在)

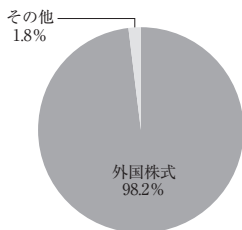
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	2.5%
2 AVERY DENNISON CORP	素材	米ドル	アメリカ	1.3%
3 HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.2%
4 BOEING CO/THE	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.1%
5 NESTE OYJ	エネルギー	ユーロ	フィンランド	1.1%
6 JPMORGAN CHASE & CO	金融	米ドル	アメリカ	1.0%
7 ICON PLC	ヘルスケア	米ドル	アイルランド	0.9%
8 ALTRIA GROUP INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	0.9%
9 METRO INC	生活必需品	カナダドル	カナダ	0.9%
10 HANNOVER RUECK SE	金融	ユーロ	ドイツ	0.9%
組入銘柄数			188銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

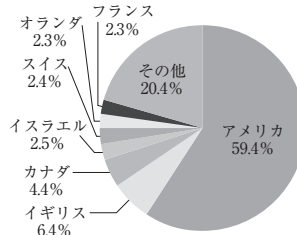
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

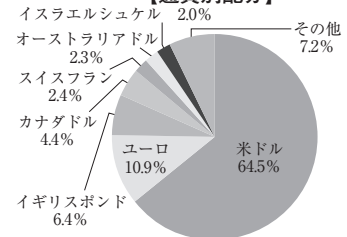
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。